

中国「アジア一体化」の戦略と実像

早稲田大学 青山 瑠妙

問題の所在

六者協議やダルフール問題などで代表されているように、今世紀に入ってから中国外交において国際協調姿勢が顕著に表れるようになった。こうした国際協調姿勢は「新外交」¹⁾と称されているが、「新しい外交ドクトリン、あるいは新しい外交慣習」²⁾ともいわれる新外交は継続性を持った国家戦略の表れなのか、それとも状況や環境に応じて生じた一時的な現象なのか、という点をめぐっては専門家の間で意見が分かれており、議論は依然として続いている³⁾。

特に最近において、中国は高い経済成長率を保ち続け、2010年には名目GDPにおいて日本を追い越し、世界第2位になった。経済力の向上に伴い、多様なアクター、多様な利益が絡む中国の外交関係がどのような方向に向かっているのか、それが国際秩序にどのような影響をもたらすのかという問題は一層重要な意味をもつようになってきている。

対外戦略の方向性を見極めるためには、中国の国内政治で生じている変化を考慮に入れる必要がある。文化大革命以降、中国の政策形成、政策執行体制は、高度集権型の政策形成・執行体制から権威主義体制下での多元的政策形成・垂直的政策執行・縦割りの行政管理体制に移行するプロセスをたどっている⁴⁾。こうしたプロセスにおいて、

つかかわるようになり、その結果、対外関係を統括する外交部の役割が相対的に低下し、各省庁や地方政府も対外関係の重要なアクターとして浮上してきた。デビッド・アバーネシ (David Abernethy) は1945年から1980年にかけてのヨーロッパの対外活動の著しい特徴として、政府、企業などの独立した活動によって構成される重層的 (multisectoral) 性格を指摘している⁵⁾。単純な比較はできないものの、多元的なアクター、多様な利益が対外政策に関与するようになってからの90年代以降の中国において、その対外政策に類似した性格が形成されつつある可能性も十分にありえる。

冷戦終結直後から、中国とアジア周辺諸国との関係は活発に進行している。アジアの地域統合のプロセスに関して、中国では様々な用語が使用されているが、その主な表現としては「東アジア共同体」と「アジア一体化」、ないしその中間に位置する「地域協力」の3つがある。「東アジア共同体」は東アジアサミットをはじめとする多国間枠組みを通じて、参加国を律する共通の理念を模索し、アジア地域統合の構築を試みるプロセスに言及するときに使用されている言葉である。他方「アジア一体化」は、中国が積極的に取り組んでいくFTAなど経済協力を中心とした動きに言及するときに使われている。こうした用語の使い方の違いが示唆しているように、アジアの地域統合に関する中国の戦略には「東アジア共同体」と「アジア一体化」という異なる2つのアプローチが存

在しており、後述のように実質的にそのような政策が展開されている。アバーネシの研究を援用するならば、冷戦後の中国のアジア地域政策の特徴の1つとして、中央政府が一元的に行う「東アジア共同体」と、中央政府、地方政府、企業が関与している経済協力を中心とした「アジア一体化戦略」という二層性が存在しているといえる。

中国の「東アジア共同体」に対する取り組みに関しては、学術的な関心度が高く、すでに豊富な研究がなされているが、経済協力を中心とした「アジア一体化戦略」に対する注目度はそれほど高くなく、政治・国際関係の視点からの研究も相対的に少ないというのが現状である。無論この2つのアプローチは相互に絡み合いながら進行しているが、本稿では中国のアジア地域政策のこうした二層性に着目し、主に「アジア一体化」の視点から、中国のアジア地域統合戦略を検討していくこととする。

Ⅱ 「アジア」の地理的概念と政府のアジア「一体化」戦略

中国にはアジア外交という言葉はなく、「周辺外交」という言葉が使われているが、中国の研究者が「アジア一体化戦略」を論じる際には、「大周辺」と「小周辺」という2つの言葉が頻繁に登場する。

「周辺」は中国では地政学的には三つの意味を有している。中国と陸上の国境を隣接する14の隣国は最も狭い意味での解釈であり、「小周辺」と称されている。西端のペルシア湾から東端の南太平洋地域にかけての地域はもっとも広い意味での解釈であり、「大周辺」と称されている。その中間概念の周辺は、東北アジア、東南アジア、南アジアと中央アジアの四つの地域を指す。中国には「アジア地域政策」という政策カテゴリーは有し

ていないが、「大周辺」の議論が実質上アジア地域を射程に入れていることを考えるならば、中国の周辺外交は中国のアジア地域外交と言い換えてもよいかもしれない。

冷戦終結後の周辺外交はまさに「小周辺」から出発し、徐々に「大周辺」まで自国の影響力を拡大させていく過程であった。冷戦終結から今に至るまでの周辺外交は大まかにいえば、主に3つの時期に区分することができる。

(1) 冷戦終結直後から1996年ごろまでの中国は国境地域の安全保障と安定に軸足を置き、隣国との国交樹立・回復、関係改善、国境画定作業に取り組んだ。中国は、1990年5月モンゴル、8月インドネシア、10月シンガポールと国交を正常化した。翌91年の9月ブルネイ、11月にベトナムと国交正常化した。さらに92年には韓国と国交を樹立した。また、中国には2.2万kmにわたる陸上の国境線を有しているが、1990年代以降の取り組みによって、現在インド、ブータン（中国と国交を結んでいない）を除き、約9割の陸上国境画定が完了した⁹⁾。

(2) 1996年以降、特に1997年のアジア通貨危機後、中国は周辺外交を本格的に展開し、アジア地域の協力と地域の秩序構築に積極的に関与するようになった。こうした外交の取り組みの帰結として周辺外交は地理的な広がりを見せたが、またその内容にも質的な変化が生じた。中国は非伝統的安全保障分野における周辺国の協力にその影響力拡大の空間を見出そうとした。このため、1997年に新安全保障観が公式に提起され、非伝統的安全保障を重視する外交姿勢が顕著になったのである。非伝統的安全保障の一環として、対外戦略における経済協力を中心とした「アジア一体化」戦略の重要性は高まるなか、中国は2000年に東南アジア諸国連合(ASEAN)に対して、2003年に上海協力機構加盟国に対して自由貿易協定(FTA)

を提案し、中国を媒介とした地域の自由貿易圏の形成に向けて活発な動きを見せた。また、2000年の全国人民代表大会で正式に決定された西部大開発プロジェクト、2001年末に実現したWTO加盟は中国の「アジア一体化」を後押しするうえで大きな役割を果たしたといえよう。西部大開発に関して、東部を含めた国内の資源と市場、そして海外の資源と市場を総合的に利用する「2つの資源・2つの市場」がキーワードとなっており、「対内開放と対外開放」は政策の機軸にすえられている。対外開放を実現し、外資誘致（「引進來」）及び海外進出（「走出去」）に必要な資本、資源と市場を提供するといった政策の基盤を主に支えているのは、中国と上海協力機構、中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済協力にほかならない⁷⁾。言い換えれば、東西間の経済格差を縮小し内陸部の対外開放を実現するいわば改革開放政策の総仕上げという中国の政策ニーズにおいて、「アジア一体化」戦略は必要不可欠である。

(3) 2006年ごろからの国益再定義の動きに伴い、経済発展とともに国家の主権と安全の擁護も外交の課題として設定されたため、アジア地域に対する中国のアプローチに更なる変化が見られた⁸⁾。新しい外交方針のもとでも、周辺国との協力を深めるといった既定方針は継続しているため変化は見られないが、それと同時に、民族問題と海洋権益問題など「国家の核心的利益」をめぐる問題においては、中国と周辺国との摩擦は増加している。

このように、「アジア一体化」戦略は中国の対外戦略の重要な一翼を担っている。目下、西部大開発と表裏一体の関係をなしている中国の「アジア一体化」戦略は西北開発区、西南開発区、東北開発区の3つの重要な地域協力プロジェクトを通じ展開されている。この3つのプロジェクトはとくに1990年代初頭から始動したものであるが、建

放における黒竜江、雲南、新疆の3つの橋頭堡の地位を再度確認した。2009年の6月、7月と9月に胡錦濤国家主席が東北、雲南、新疆をそれぞれ視察したが、その際に、「黒竜江が北東アジアやロシアへの沿辺開放の橋頭堡」、「雲南を西南開放の橋頭堡」、「新疆が西への開放の橋頭堡」となるべきだと語った。

2010年は西部大開発の10周年に当たり、7月5日から6日に、中共中央、国務院が招集した西部大開発工作会議が北京で開かれた。同会議で対内・対外の開放を推進し、「全国とグローバルの視点から西部の繁栄、発展と安定」を図る戦略が再確認された。第12次5カ年計画において、西部大開発における道路、鉄道、交通、水運などのインフラ建設が重要視され、国内のインフラとともに北東アジア、中央アジア、南アジア、東南アジアの「4つの国際物流ルート（4出境）」も含まれた。同西部大開発工作会議では、「国境地域（沿辺）開発・開放計画」も制定された。同計画によると、新疆の喀什、ホルグスに経済開発区、広西の東興、雲南の瑞麗、内モンゴルの滿州里などで開放実験区を設置する予定である。また「ウルムチ国境地域経済貿易商談会」を「中国—ユーラシア博覧会」に格上げすることも決定された。

このように、グローバルの視点で、中国の国境地域の経済を振興しつつ、「一体化戦略」を通じて中国の外交プレゼンスを高める方針は一貫して存在していたが、それが2009年と2010年に再び強調され、重要な国策として再提起されたのである。1992年に国務院が黒竜江、内モンゴル、吉林から新疆、雲南、広西の国境線に点在する14の国境開放都市を指定し、国境経済合作区を設置した。しかし、20年近くたった今、14の国境開放都市の生産総額は蘇州にも及ばない⁹⁾。このことは国境地域における「アジア一体化戦略」の推進の難しさを如実に物語っている。内陸の国境地域は東部沿

海地域に比べ経済的に立ち遅れており、また55の少数民族のうち49の少数民族が居住しているため、中国にとっての「アジア一体化戦略」を成功させるためには、①分離独立運動を防ぎ国家統一を図り、②平和的な周辺環境を確保し、③内陸の国境地域の経済を振興させるという3つの政治課題を同時に解決させなければならないのである。

III 「アジア一体化」戦略の実態

中国は1996年ごろから積極的にアジア地域協力、特に非伝統的安全保障に取り組むようになったが、その戦略の根幹をなしているのが西北開発区、西南開発区ならびに東北開発区である。ガーバー(John Garver)やホルスラッグ(Jonathan Holslag)を含め多くの研究者は、国境地域における道路建設や通商活動がアジア地域における中国の経済分野における影響力の向上に寄与していると指摘している¹⁰⁾。しかしながら、「アジア一体化」戦略の成否は各地方の民族融合の状況、地方政府の地域振興政策、周辺国の対中政策、周辺国との経済相互補完性など様々な条件によって左右されており、実現に向けて課題が山積している。そこで本節は、それぞれの開発区の具体的な進展状況について詳しく考察を行うこととする。

1. 西北開発区

西北開発のカギを握っているのは新疆ウイグル自治区である。新疆の総面積166.49万km²であり、中国陸地総面積の約6分の1を占めている。そして、新疆は8カ国¹¹⁾と国境を隣接しており、国境線の長さは5600kmに及ぶ。

新疆ウイグル自治区にとって、安定と発展は常に2大政策課題である。安定と発展は1963年に新疆の政策課題として初めて明示されたが、これま

での政策のプライオリティは常に安定におかれていた。そもそも人口の60%がイスラム教を信仰している¹²⁾この自治区の対外開放に対して、中国政府は長い間消極的な姿勢をとっており、地方政府の意識の中でも国境地域の郷、鎮を「問題区、回避区、禁区」とし、「開発開放しなくても問題さえ起こさなければよい」という考え方が根強かった¹³⁾。

1992年中国は新疆の対外開放にゴーサインを出した。1992年6月、国務院が新疆ウイグル自治区の対外開放に関する指示を出し、ウルムチ、伊寧、博楽、塔城の4都市に優遇政策を与え、また奎屯と石河子市を開放した。これにより、3つの経済技術開発区(ウルムチ、奎屯、石河子)と3つの国境経済協力区(伊寧、博楽、塔城)の合わせて6つの開放地域が設立された。1992年9月、第1回のウルムチ国境地域経済貿易商談会が開かれた。他方、1980年代以降、新疆における分離独立を求めるウイグル族の騒乱が次第に増加し、特に旧ソ連の崩壊により中央アジアにおける東トルキスタン運動がさらに活発化した。こうしたなか、1995年に新疆ウイグル自治区党委員会書記に就任した王楽泉は、「安定第一」政策を全面的に打ち出した。

1996年は特に宗教問題が新疆で大きくクローズアップされた年であったといわれる。1996年3月に中国政府は宗教に関する指令(中央7号文件)を公布し、海外の宗教団体から独立し自ら管理する(「自弁」)原則や「政教」分離の原則が再度強調された。他方新疆において漢族統治に抵抗する運動が動き始めた。1996年10月に新疆の10を超える州、県から民族独立を求めるウイグル人たちが秘密集会を行い、「イスラムアラー党」を設立した。その後、イスラムアラー党のブラックリスト入りした人物を狙い撃ちするテロ事件が多発したという。中央政府はこうした事態を非常に重視し、

1996年と1997年の2年連続で中央政治局常務委員会において新疆問題を検討する専門会議が開かれた¹⁴⁾。

前述したとおり、1996年ごろから中国政府は地域協力に積極的に動き始めた。西北においても、こうした外交姿勢が顕著に現れた。1995年に上海ファイブが設立され、1997年に国務院が「新疆経済社会の発展をさらに促進するための若干の意見」を公布し、中央アジアに向けて新疆の対外開放戦略をさらに拡大させる戦略を明確に打ち出し、新疆を中央アジア、南アジア、西アジアそして、ヨーロッパまでの通商貿易センターにしていく構想を明示した¹⁵⁾。

対外開放を拡大せよという中央の方針にもかかわらず、新疆における民族騒乱の活発化を受け、発展よりも安定を重視する地方政府は現実的な政策を実行した。2000年に西部大開発のプロジェクトが始動したが、これに伴い新疆ウイグル自治区政府が制定した地域政策は基礎インフラ、生態保護、科学技術と教育という3大政策に終始し、対外開放よりもむしろ国内政策に主軸をおいた極めて保守的な内容であった。

すでに上海ファイブの時期から経済貿易面の協力への関心は高まり、上海協力機構が発足してからわずか3カ月後の2001年9月14日、カザフスタンのアルマトイで開かれた首脳会議では、「地域経済協力の基本目標・方向性、ならびに貿易や投資利便化プロセスをめぐる覚書」が締結され、加盟国が「貿易投資障壁の撤廃、交通インフラの整備、商品と技術の共通基準の調整、司法交流の拡大、相互投資の増進と保護」という地域経済協力メカニズムの樹立と発展の目標について合意した。また2003年、中国は上海協力機構加盟国間で自由貿易協定(FTA)の締結を提唱した。しかし、その後加盟国間でいくつかの経済貿易協定が結ばれ、経済協力分野の確認やモデルプロジェクトの

確定といった準備作業が進められたが、中国が当初構想していた2020年までにモノ、サービス、資金、技術の自由化を実現する目標については達成できる見込みはない。

それでも2005年中国とカザフスタンとの間でホルグスの国境経済協力センター¹⁶⁾について調印した。これは単なる経済協力区ではなく、中国からすればこのホルグス国境協力は将来上海協力機構諸国とのFTAにつながる試金石であるため、ホルグスの国境経済協力センターはかくして失敗が許されない国家プロジェクトとなった。

しかしその後の2009年に「7.5事件」と称されるウイグル族の騒乱が起きた。中国政府にとっての政治的脅威は少数民族の騒乱よりもむしろ漢族の騒乱にあったことがこの事件で浮き彫りとなったため、政府は少数民族の優遇策を拡大して不満を解消する政策を採りにくくなった¹⁷⁾。そこで、2010年5月に開かれた中央新疆工作座談会が開かれ、地域の経済振興で国家統一と民族問題の解消を図る方針が決まった。新疆の経済を発展させる方策としては、総額100億元を超え、19の省・市が新疆に対する支援を行う(「結対支援」)国内支援策とともに、新疆の対外開放の断行も含まれていた。新疆の対外開放政策は、つまり、国内と国外の一体化を図り(「外引内連、東連西出、西来東出」)、新疆を中央アジア、西アジア、南アジア、ひいては東欧諸国への輸出の基地と貿易センターにするといった内容であった。その後、温家宝首相も戦略的側面から新疆の内外開放を拡大し、西への開放の橋頭堡にすると述べ、2009年の胡錦濤国家主席の発言を繰り返し強調した。

「7.5」事件以降、上海協力機構加盟国との協力は、中国にとって2つの意味において重要性が高まった。まず、国境並びに地域の安定確保とともに、上海協力機構諸国にとって国内の政治安定を担保するうえでもますます重要な意味を持つ。ウイグ

ル問題（中国）、チェチェン問題（ロシア）、大ウズベク主義（中央アジア諸国）などの火種を抱えている上海協力機構の参加国は、国境を越えた民族運動を支援しないという上海協力機構の合意により国内政治の安定を図ろうとしている。2009年の新疆騒動の際も、上海協力機構は中国に安心を与えた。新疆と国境を隣接しているキルギス、カザフスタン、タジキスタンであるが、特にカザフstanは中国と1500kmの国境を共有し、約30万人以上のウイグル族が居住しており、ウイグル人の運動拠点にもなっている。新疆暴動直後の7月10日に上海協力機構は声明を出し、「新疆ウイグル自治区は中国の一部であり、新疆で起こったことは中国の内政問題である」との認識を示し、3つの勢力（テロリズム、民族分裂主義、宗教過激主義）と戦うために更に協力する姿勢を改めて明確にした¹⁸⁾。

第2に、新疆の対外開放を断行する中央政府の決断により、新疆の経済発展のけん引力を果たす資源の供給源と海外市場として上海協力機構に対する中国の期待はさらに高まった。中央新疆工作座談会で、西への開放の重点は中央アジアに定められた。「7.5事件」後に新疆ウイグル自治区党委員会書記に着任した張春賢は「5年で新疆の1人当たりGDPを全国平均まで高める」との目標を設定した。この目標を達成するために、張春賢は対外開放経済区の建設を速め、喀什とウイグル自治区とカザフスタンの国境に位置するホルグスの国境経済協力センターを成功させるとの決意を表明した¹⁹⁾。新疆の対外貿易の80%は中央アジア諸国との貿易である²⁰⁾が、なかでも中国との経済協力により積極的であるカザフスタンとの経済関係は今後大いに発展する余地があると見込まれている。

2008年に国务院常務会議で広西、雲南省などの地域で人民元決算を試験的に開始することを決めてから、新疆でも人民元決算の可能性が議論され、

2009年に喀什経済開発区の中国パキスタンの国境貿易において、新疆は初めて人民元決済を導入した²¹⁾。

西北開発区のこうした経緯からわかるように、中国政府は1995年ごろから、特に2000年代に入ってから上海協力機構の加盟国との関係を強化しようとしたが、民族騒動が多発する新疆の事情により新疆ウイグル自治区政府は安定第一の政策を実施し、この結果、新疆の対外開放は遅々として進んでいない。また、上海協力機構加盟国の多くが中国との経済協力に対する熱意を欠いていたことも、西北開発区における「一体化」戦略の展開の足かせとなっている。他方2009年の「7.5事件」以降、対外開放という国策は地方政府の政策にも反映されるようになり、西北地域における「一体化」はようやく動き始めた。

2. 西南開発区

前述した2010年に公表された「国境地域開発・開放計画」でも示されているように、西南開発区の牽引役として期待されているのは雲南省と広西である。西南開発区には2つの地域協力モデルが併存している。1つはミャンマー、ラオス、ベトナムと隣接している雲南省が中心的な役割を果たす大メコン川流域（Greater Mekong Sub-region: GMS）開発計画で、もう1つは広西チワン自治区主導の汎トンキン湾経済協力である。雲南省と広西は90年代初頭から周辺国家との協力を構想していた。

① GMS 開発計画

メコン川は中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム6カ国を経由する東南アジア最長の国際河川である。GMS構想は1992年、アジア開発銀行の主導のもとでスタートした。当時の中国政府はGMSを国際資金の導入により雲南経済を底上げするための手段としか見ておらず、

積極的に参加することはしなかった²²⁾。そのため、GMSの経済閣僚会議には中国人民銀行の所長(処長)というランクの低い幹部を派遣していた。他方、当事者である雲南省はGMSを大きなチャンスとしてとらえ、1992年に開かれた初回のGMS経済閣僚会議に参加し提案を行うなど、積極的な姿勢を示した。

1993年にGMSの名称が公式に定まったことで、1994年7月に中央レベルで「瀾滄江・メコン流域開発の前期調整グループ」が設置され、また1996年に雲南省政府も「瀾滄江・メコン流域開発における経済協力指導グループ」を設立した²³⁾。

非伝統的安全保障を重視し、地域協力を積極的な姿勢を示すようになった1990年代後半になると、中国政府はGMSに対して重視する姿勢を示すようになった。1998年に、中国は初めて財政部副部長が団長とする代表団を派遣し、またGMSのみならず1998年から2000年の間、中国はGMSの参加国であるタイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムとそれぞれ2国間協力協定を結んだ。

2002年の第16回党大会でアジア地域に対する外交の重要性が再度強調されたことに伴い、中国は東南アジアとの協力関係をさらに強化した。5月、中国はARF高官会議に「非伝統的安全保障領域における協力の強化に関するポジション・ペーパー」を提出し、テロリズム、麻薬、エイズ、海賊、不法移民などの非伝統的安全保障分野での協力を訴えた。そして、11月に中国とASEANとの間で「包括的経済協力枠組み協定」と、南シナ海の平和的解決に向けての「南シナ海行動宣言」が締結された。

2002年はGMS開発計画にとっても重要な年となった。11月にプノンペンで初めての「GMSサミット」が開かれ、5つの戦略、9つの優先課題を含めた経済協力10カ年戦略枠組みが採択された。

こうした機運に乗じて、中国は「GMS協力への中国参加に関する国家報告」²⁴⁾を公表した(11月)。同時に、中国はラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナム(CLMV)の債務免除を含めた「アジア債務削減計画」を表明し、貿易、直接投資、経済援助をフルに活用し、CLMVへの関与を強化していった²⁵⁾。

2003年3月に第10期中国全国人民代表大会第1回会議で可決された「政府活動報告」においては、中国政府は第16回党大会のアジア政策をさらに一歩進めて、「中国—ASEANのFTAを促進し、ASEAN諸国と多領域にわたる協力を強化する」と、ASEANに言及した地域協力方針を明確にした。さらに同年8月、中国・ASEAN首脳会議において「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同声明」が出され、中国は域外国としての初めて東南アジア友好協力条約(TAC)への加盟を果たした。こうした中央政府の積極的な外交姿勢を背景として、雲南省もGMSにさらに深く関与し、雲南省とCLMVの協力関係を強化し、CLMVを対外進出の主な対象国に指定した²⁶⁾。

雲南省はミャンマー、ラオス、ベトナムと国境を隣接しており、対外開放の戦略として東南アジア、南アジアの門戸となるべきと訴えたが、全省の94%が山脈地帯であるため、周辺国と経済交流を発展させるうえで、インフラの問題が大きなボトルネックだった。2000年の段階で雲南省はすでに東南アジアや南アジアと結ぶ3つの国際道路²⁷⁾の建設を計画していたが、国家プロジェクトとしての認定が下りなかったため、中国側(雲南省)が負担すべき道路建設費用が捻出できずにいた。2010年に雲南省と周辺国を結ぶ国際道路網のひな型がやっと出来上がったが、交通の不便さから、瑞麗姐告国境地域貿易区、河口国境地域協力区、磨憨経済開発区も含めて、雲南省とGMS他国との間で結ばれていた経済協力協定の履行すら難し

かったという²⁸⁾。

雲南省はGMS以外の経済協力の可能性も模索したことがある。雲南省発展研究センターの車志敏が1998年11月にインドで開催された中印経済協力会議で「中・印・ミャンマー・バングラディシュのサブリージョン協力区」と題する論文を発表したが、思いのほかインドから積極的な反応が得られたという。帰国後雲南省発展研究センターが会議でのインドの反応をまとめた報告書を外交部と雲南省に提出し、「中・印・ミャンマー・バングラディシュのサブリージョン協力区」を正式に提案した²⁹⁾。翌99年8月に、外交部の支持を得られた雲南省は昆明で第1回の「中・印・ミャンマー・バングラディシュのサブリージョン協力区国際検討会(BCIM)」を開催した。BCIM構想は関係4カ国の地方政府のレベルで調整が続けられていたが、2004年に開かれたBCIM第5回会議でインドの反対に遭った。その後も毎年会議は開かれていたが、中央政府からバックアップがないままであり、構想実現に向けた動きはほとんどない。

このように、雲南省は当初から周辺諸国との経済協力を積極的に推進しようとして、また中央の戦略に合わせて様々な協力構想を模索していた。そして国内政策決定プロセスからみても、雲南省は当初からサブリージョンにおける地域協力の政策決定にかかわっていた。GMSの場合は、雲南省は中央レベルの「前期調整グループ」副グループ長のポストを設置当初から占めており、中央の政策決定に参加した。「GMSサミット」が開催されてからも、経済閣僚会議に参加する中国代表団の副団長は引き続き雲南省が担当していた。BCIMの場合は、雲南省は上海協力機構をモデルに昆明で「昆明経済協力組織」の設立を構想し、実現に向けて地方レベルで働きかけを行った³⁰⁾。しかし、地方の財源のみで雲南省省内、並びに周

辺国との道路網を整備することは難しく、また周辺国の間でも中国との経済協力に温度差があることから、協力は期待していたほど進んでいないのが現状である。

こうしたなか、2004年に中央政府はGMSへの広西の参加を認めた。ここで特筆すべきは、広西の参加により中国の「アジア一体化」戦略における雲南省の地位が完全に喪失したわけではないことである。2009年に「雲南を西南開放の橋頭堡に」と胡錦濤国家主席が発言した後、2010年6月末、中共中央は南アジアへの道路建設を正式に提起した。その政策決定の背後にはマラッカ海峡の問題も関係しているといわれ、雲南省とミャンマーとの協力は今後一層深まっていくことが予想される。

② 広西チワン自治区を中心とした汎トンキン湾経済協力圏

雲南省と異なり、広西自治区は海に面しており、広西から出航すれば、東南アジア、アフリカ、ヨーロッパへの最短の海上ルートを実現できると自負している。こうした立地の利から、広西自治区は、自らの役割を、中国華南・華中地域とASEANとの門戸と通路に求めた。インフラの不備により雲南省を中心とした東南アジアとの経済協力関係がなかなか進まない現状のなかで、広西自治区は2004年にGMS開発計画を申請し、2005年に正式のメンバーとなった。

2000年に中国によるASEAN諸国とのCAFTA提案を受け、2002年に広西自治区は広西における中国—ASEAN博覧会の開催を正式に中央政府に申請、2003年に商務部から許可が得られ、2004年11月に第1回中国—ASEAN博覧会が南寧で開かれた。

2004年5月の温家宝首相からベトナムへの「二廊一圈(2つのルート・1つの経済圏)」提案を受

け、翌05年第10期全国人民代表大会第3回会議において、広西代表団は「トンキン湾経済協力圏構築の推進・加速を求める議案」を提出し、国家戦略の中でトンキン湾経済圏を位置づけ、資金面でも支援するよう求めた。

2006年ごろから、江西省は中国—ASEANのM字型戦略を積極的に提案するようになった。このM字型戦略は、つまり南寧—シンガポールの経済回廊³¹⁾を1つの軸、汎トンキン湾経済協力圏³²⁾とGMSを2つの翼にたとえた「一軸両翼」戦略であり、2006年に劉奇葆広西チワン自治区共産党委員会書記が南寧で開かれた第1回汎トンキン湾経済協力フォーラムにおいて提起したものだ³³⁾。

この戦略は同年11月の自治区第9期党大会の決議に盛り込まれ、広西は台湾、香港とマカオ、日本、並びに韓国を広西の対外開放の重点地域として指定し、GMSと汎トンキン湾経済協力圏の経済協力を通じて東南アジアと南アジアとの経済協力を強化していく方針を明確にした³⁴⁾。

国境貿易拡大に伴い、決済に使用する通貨の問題が重要となってきた。そのため、2005年から中国はASEAN側に問題を提起し³⁵⁾、ASEANとのFTAがスタートした2010年8月に中国とASEANの経済閣僚会議において、中国は再度ASEANとの貿易で人民元決済を拡大することを提案し、協議に入ったという。

3. 北東開発区

1991年10月に国連開発計画(UNDP)が図們江地域開発構想を発表した。図們江は中国、ロシア、北朝鮮の3カ国を流れる全長516kmに及ぶ国際河川であり、上流と中流は中国と北朝鮮、下流の100kmは北朝鮮とロシアの国境河川となっている。北朝鮮核開発問題、図們江地域開発に対する参加の温度差、資金の欠如などにより、図們江地域の開発構想が発表されてから20年経った今、よう

やく少しずつ動き出したというのが実情である。図們江地域開発構想が浮上した1990年代初頭には、関係国である中国、モンゴル、北朝鮮、韓国、ロシア、日本の6カ国³⁶⁾が緊張緩和に向けて動き出した時期であった。1989年にゴルバチョフ書記長が訪中し、中ソ対立は終結を告げた。1990年9月に韓国とソ連が国交を樹立し、91年9月に、韓国と北朝鮮が南北国連同時加盟を果たし、1992年に中国は韓国と国交を樹立した。こうした情勢で、中国、北朝鮮、ロシアの国境隣接地域である図們江地域を「北東アジアの香港に」という夢を描いて、図們江地域開発がスタートした。

図們江地域開発構想はもともと、中国によって提起されたものであった。宋健國務委員の指示で、1989年2月から約1年半をかけて国家科学技術委員会は図們江開発に関する実地調査を行った³⁷⁾。さらに、1990年5月と1991年6月、国家海洋局と吉林省も2度にわたり図們江の下流への実地調査を行った³⁸⁾。その間、1990年7月には長春「北東アジアの経済技術発展」をテーマとする国際シンポジウムを開催し、中国の学者が国際協力による図們江開発計画を提起した。翌1991年には江沢民総書記(1月)、朱鎔基國務院副総理(6月)、田紀雲國務院副総理(6月)が相次いで琿春を視察し、12月に国家科学技術委員会と吉林省共催の図們江開発対策研究会が開かれ、1992年1月に国家科学技術委員会、国家計画委員会、対外貿易部、吉林省が連名で図們江開発の強化を求める文書を國務院に正式に提出した。そこで、1992年4月13日に図們江開発の参加が正式に國務院によって承認された。その後、国家科学技術委員会、国家計画委員会、対外経済貿易部、交通部、吉林省政府、国家海洋局などからなる前期研究調整グループ³⁹⁾を設立した。当事者である吉林省も積極的に開発計画を推進する動きを見せた。1992年4月、吉林省図們江開発計画課題グループは「図們

江地域国際協力・開発にかかわる戦略的構想」を提案し、1992年9月3日から30日の間65人からなる吉林省の代表団が北朝鮮、ロシア、日本、韓国を訪問した。

図們江地域開発に中国が特に熱心であったことは以上のような経緯から一目瞭然であるが、当時の北朝鮮も図們江開発に特に熱意を示していた。1992年ソウルで開かれた「図們江開発計画管理委員会(Programme Management Committee: PMC)」第1回会議に、北朝鮮は代表団を派遣し、同会議で「先鋒(Sonbong)、羅津(Najin)で自由貿易区の設置」を提案し、積極的に参加する姿勢を示した。

1992年3月に吉林省の図們江開発指導小組が設立され、1992年7月に国家の前期研究調整グループの初回会議が開かれた。同会議において、中ロ、中朝の協力から出発し、「緊密な中ロ協力」、「緩やかな中朝協力」で行う方針が出された⁴⁰⁾。この方針の実現に向けて、1992年11月の錢其琛訪ロ計画に、図們江開発計画に関する協議も盛り込まれ、また同92年12月のエリツィンロシア大統領訪中の際に、外交部はわざわざエリツィンと吉林省との間ロシアの沿海(Primorsky)地域の共同開発計画について協議する場を設けた⁴¹⁾。中国の働きかけに応じる形で、ロシアからもハサン(Khasan)地区開発の構想が提案され、ザルビノ港の共同開発と利用に関する合意書は中ロの間で締結された。北朝鮮側も積極的な態度を示していた。1992年9月21日に孔徳湧国家科学技術委員会発展研究センター主任と金正禹北朝鮮対外経済協力推進委員会委員長は平壤で図們江開発に関する4つの合意に達し⁴²⁾、1993年2月と3月に中朝の間で図們江開発に関する意向書が締結された。また1993年9月、北朝鮮はさらに中国の敬信圈河の対岸に達するよう羅津—先鋒自由経済貿易圏の面積を621km²から746km²に拡大した。1994年4月には吉林省と北朝鮮との間でも、羅津港の共同建設、

先鋒港の石油埠頭を共同利用、化学工場の共同経営などを含む12項目からなる協定が結ばれた⁴³⁾。またロシア、北朝鮮のみならず、モンゴルとの間でも図們江地域協力についての話し合いが行われた⁴⁴⁾。1994年4月、金正禹北朝鮮対外経済協力推進委員会委員長が再度吉林省を訪問し、羅津港の共同建設、先鋒港の一部の埠頭を利用することなどについて合意した。1994年6月、國務院特区弁公室が琿春で国境地域(沿辺)開放と開発問題について議論した。

無論、中朝間において意見の対立がなかったわけではない。重要な対立点の1つは図們江による海へのアクセスの問題⁴⁵⁾である。1991年5月、中国とロシアとの間の「国境東の部分に関する国境協定」で、図們江での中国船舶の通行権が確認された。そこで、吉林省は港のリースで海へのアクセスを獲得しようとしたが、北朝鮮は羅津、先鋒、清津などの港湾建設を優先しようとし、図們江での中国の通行権に対して消極的な態度をとった。中央政府の助力を求めるため、1994年8月15日に金哲洙吉林省副省長が外交部の戴秉国と会い、北朝鮮との交渉にさらに力を入れるよう求めた。これに対し、戴秉国は「対外貿易部は尽力しているが、北朝鮮の態度が二転三転している」と説明し、ロシアを通じて海へのアクセスの確保を加速すべきだと提案した。それでも1994年8月20日に、錢其琛副総理は国家科学技術委員会の起永正から図們江開発の進捗報告を受けた際に、1994年9月の江沢民のロシア訪問の際の会談内容に付け加え、図們江による海へのアクセス問題について北朝鮮と交渉することを約束した。

中ロ、中朝の間で図們江地域開発をめぐる交渉が続けられる一方、他方で北東アジア経済協力を根幹から揺るがす事件が朝鮮半島で起きていた。1993年3月に北朝鮮は核拡散防止条約(NPT)から脱退し、さらに1994年6月にIAEAからの脱退

を宣告した。この核危機はその後の米朝高官協議(93年6月～)を経て、94年10月に米朝の「枠組み合意」が締結されたことで終息した。ここで、図們江地域開発の機運が再び高まった。1995年12月にUNDPで、「図們江開発計画管理委員会」第6回会議において、「図們江地域開発調整委員会」と「図們江経済開発区及び北東アジア開発のための諮問委員会」の設置に関する協定、「図們江経済開発区および北東アジア開発の環境問題に関する覚書」が調印された。

これを受け、中国は図們江開発を国家の第9次5カ年計画に組み入れ、1996年6月に江沢民国家主席が琿春を視察に訪れた。「琿春を発展させ、図們江を開発し、北東アジアとの友好関係を発展させる」との江沢民の指示のもとで、13の政府機関が参加する図們江開発に関する調整グループが発足した。すでに前年の1995年に、中国は対北朝鮮の友好価格制を復活させ、本格的な経済援助を再開し⁴⁶⁾、北朝鮮とロシアの港の実地視察を再度実施した。

北朝鮮との経済協力は続けられてはいたが、もちろんのこと、核危機の影響も強く受けざるを得なかった。1996年4月、済州島で行われた米韓首脳会談で4者会談が正式に提案されたが、中国は北朝鮮の「新平和保障体系」がもたらす米国の影響力拡大を阻止する目的で、態度をあいまいにしつつも好意的な反応を示した⁴⁷⁾。他方、北朝鮮にとって4者会談は、中国と韓国の関与を許すことで米朝協議がかく乱されるだけではなく、朝鮮問題が米中両国に「共同管理」されることを意味していた⁴⁸⁾ため、北朝鮮は一貫して米朝協議を求め、中国の関与に対しては拒絶反応を示した。さらにこの時期、台湾問題も中朝関係をギクシャクさせ重要な要素として浮上した。1994年7月に金日成が死去したが、その後、北朝鮮と台湾は北東アジアの経済開発をめぐる関係を緊密化させていっ

た。95年の台湾経済使節団が羅津、先鋒自由貿易地帯への開発協力や、相互の経済事務所開設などについて協議を行った⁴⁹⁾。北朝鮮と台湾の関係強化を防ぐために、1996年5月に中国は北朝鮮と経済技術協力協定を結び、北朝鮮に対し多額の援助を約束したという⁵⁰⁾。こうした国際情勢の中、中国は1992年に制定した「中ロ、中朝」を中心とした図們江開発計画を再検討することとなった。1996年9月に中国は北朝鮮の羅津、先鋒の発展が今後停滞するとの判断に有しつつも、吉林省の発展にとっては必要な港であるため協力は必要との認識を示した。

1997年のアジア金融危機で図們江地域開発は停滞局面を迎えた。こうした中、中国図們江地域開発協調グループは図們江の参考に、北米自由貿易区を訪問した⁵¹⁾。帰国後の視察報告書は、アメリカが冷戦後超大国の地位を保持できた理由の1つがNAFTAにあると指摘し、「NAFTAにより、アメリカはその経済力が増強されたのみならず、その勢力範囲も同時に確保された」との認識を示した⁵²⁾。この報告書が提出された同年(1997年)に、中国は図們江の常設機構を北京に置くよう提案し、その後更に積極的に図們江地域開発を推進しようとした。

1998年のロシアと北朝鮮の政策転換は中国の積極的な姿勢を後押しした。図們江開発をめぐる、吉林省政府は幾度も交渉のためロシアに出向いたが、目立った成果は得られなかった。しかし1998年にロシア政府はシベリアと極東地域での経済発展を重視する対北東アジア政策に転じた⁵³⁾。また同98年に北朝鮮も市場経済にあった政策を一部導入し、中朝国境での市場(「互市」)も開設されるようになった。

ロシアと北朝鮮の政策変化を受け、また2000年に始動した西部大開発に合わせて、中国は図們江地域開発の断行を再度決断した。北東アジアの経

済協力はまだ依然として2国間の経済協力の域を超えていないと認めつつも、1999年4月初めに中国政府は国内の反対を押し切って、図們江開発に関する協調グループの構成メンバーを6から14に増やし、12月には国家計画委員会が『中国図們江地域開発計画』を承認した。

1999年6年に朝鮮最高人民会議常任委員長金永南が訪中したことで、中国と韓国が国交樹立以来両国間の高官による相互訪問が途絶えた状態に終止符を打ち、その後中朝関係は回復の兆しを見せた。ブッシュ政権発足後、北朝鮮は米朝関係の打開のために、アメリカが推し進めるミサイル防衛(MD)構想に批判的であった中国との関係強化に動き⁵⁴⁾、2001年には金正日総書記の中国非公式訪問と江沢民国家主席の北朝鮮正式訪問が実現された。

しかし、9.11事件を契機に情勢はまた変化し、中国も北朝鮮に対しより強い態度で臨むようになった。2002年9月に北朝鮮が設立した「新義州行政特区」をめぐり「楊斌事件」が発生した。遼寧省の丹東市と隣接して新義州特別区の設置に対し、中国政府は表明上歓迎し支持を表明したが、中居良文の研究によると、地方政府は特別区の設置について決して快く思っていなかった⁵⁵⁾。本論の文脈に即して付言すると、特にその設置場所について、一貫して海へのアクセスを重視してきた中国からすればなかなか賛同できないとも言える。更に翌10月、ケリー(James A. Kelly)米国務次官補が訪朝した際に北朝鮮は高濃縮ウラン計画を明かし、また朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)理事会の重油提供停止決定に抗議し、2003年1月にNPT脱退を表明した。こうした中、2002年から中国はARFやASEANなどの場で、それまでよりも一歩踏み込んだ形で北朝鮮の核問題について言及するようになり、また6者会談の開催にも踏み切った。2003年4月の米朝中3者会談を経て、

2003年8月に6者会談が開かれた。

図們江地域開発をめぐる北朝鮮に対する中国の姿勢にも変化が現れた。2005年に図們江開発の関係5カ国(中国、北朝鮮、韓国、モンゴル、ロシア)は計画をさらに10年間を延長(2015年まで)することで合意した。翌06年に訪中した金正日総書記に対し、温家宝総理は「政府主導、企業参与、市場運作」と発言し、中朝経済関係の新しい方向性を提示した。

2009年に、中国は1992年、99年に続く3度目の図們江地域開発の決定を行った。2009年8月30日に国务院が「長春、吉林、図們江企画綱要」⁵⁶⁾を批准した。「長春、吉林、図們江企画綱要」は、中朝、中ロ、中国モンゴル間の経済協力区と自由貿易区を推進し、北東アジア地域の経済一体化の基礎を築くためのプロジェクトと謳っている。地方政府主導のそれまでのスタイルが一変し、中央政府も本腰を入れていることが特徴である。

「長春、吉林、図們江企画綱要」を推進するために、2009年に、中ロ間で「中国東北地域とロシア極東及びアラビア地域の協力綱要(2009年—2018年)」が締結された⁵⁷⁾。これにより中国東北3省とロシアの極東地域の経済開発が結び付けられ、両国の利益共有に向けて協力する形が出来上がった。

また北東アジアの地域協力において、北朝鮮は重要なカギを握っている国である。2009年に北朝鮮は図們江地域開発から離脱を表明したが、同年の中朝国交60周年に合わせて温家宝首相が訪朝し、大型援助を約束した。そこで、2010年に図們江地域開発に北朝鮮は復帰し、1月に羅先市を「特別市」に指定し「羅先経済貿易地帯法」を改正したのち、2月に図們江開発に参加する意向を表明した。

そもそも中国の国内世論においても、北朝鮮への全面支援の義務を見直す論調が高まっていた。

こうした世論を反映する形で、中朝関係は1999年以降徐々に変質し、両国関係における経済関係の比重が徐々に大きくなってきている。北朝鮮との貿易は金額的には中国の対外貿易において大きな比重を占めていないが、金正日の1999年の訪中以降、2002年を除き中朝貿易は増加傾向を示している。そして、バーター貿易で行われている中朝貿易における人民元による決済の可能性も10年前から議論されている。また2005年に中朝の間で「投資保護協定」が締結され、資源を中心に中国から北朝鮮への投資が動き出した。同05年12月に、中朝はさらに「海上石油共同開発に関する協定」に合意し、黄海における石油開発でも協力することになった⁵⁸⁾。更に、地方政府である吉林省も、北朝鮮の羅先の港までのインフラ整備に資金を投下し、引き続き物流ターミナルの実現に向けて尽力している⁵⁹⁾。先述した温家宝総理の「政府主導、企業参加、市場運営」の発言はまさに「血で結ばれた兄弟関係」から「互惠関係」へ、イデオロギーで結ばれた2国関係から経済活動によって支えられる2国間関係への転換を象徴的に表しているといえる。

「長春、吉林、図們江企画綱要」の公表に伴い、延辺朝鮮族自治州が最も海に近い州として新しい開放の窓口となり、北朝鮮との関係も強化された。延辺からの北朝鮮への投資はタバコ、薬品、紡績、鉱物資源、水産品、加工業、観光業を中心に行われている。2010年時点で、北朝鮮で登録されている中国企業は20社余りで、投資総額は6823万ドルに達したという⁶⁰⁾。また、延辺の国境貿易は毎年吉林省の国境貿易総額の80%以上の割合を占めている。こうした情勢を受け、延辺州は図們江自由貿易区構想を打ち出した。

「長春、吉林、図們江企画綱要」により、遼寧省も図們江地域開発の重要な役割を期待されている。2009年の時点において丹東市において北朝

鮮との交易を行う商社は500社を超え、丹東市經由の対北朝鮮貿易は中朝貿易総額の80%を占めている⁶¹⁾。報道によると、北朝鮮は丹東市と鴨緑江を隔てている威化島、丹東から10数km離れたところにある黄金坪島⁶²⁾をノービザの自由貿易区にする予定である。これに対し、中国外交部のスポークスマンは2010年2月25日に、これについて「威化島と黄金坪島の対中開放は、中朝間の正常な貿易であり、国連条約に違反するものではない」とのコメントを出した⁶³⁾。

このように、図們江地域開発をめぐり、当初地方政府の主導で中央政府の協力を仰いでいたが、1997年以降、中国政府が積極的な姿勢を見せるようになった。2000年以降、中国は北朝鮮に対する政策を転換し、核問題においてより強硬な姿勢を示しつつも、他方において北朝鮮の開放を強力に後押しをした。この結果、中朝の経済関係も一方的な経済支援ではなく、互惠をめざす2国間の経済関係へと変貌し、両国の関係も変質を遂げつつある。またフリーマン (Carla P. Freeman) が指摘しているように、図們江地域開発を通じて中国が一貫して北朝鮮をエンゲージしてきた⁶⁴⁾。こうした努力は、朝鮮半島の安定に大きく寄与しているといえる。

おわりに

本稿で論じてきたように、冷戦終結後、改革開放の進展に伴い、地方政府は対外戦略の重要なアクターとして対外関係に関与するようになり、中国の対外関係はますます多元化の現象を呈している。

こうした多元化のなかでも、経済分野における協力を中心とした中国の「アジア一体化」戦略は西南開発区、西北開発区、北東アジア開発区にお

いて、同心円的に進捗していることが観察される。1990年代初頭においては、地方政府主導のもとで中国はサブリージョンの経済協力にかかわってきた。1996年以降、地域協力、特に非伝統的安全保障分野における地域協力に外交方針の重点が置かれてから、サブリージョンの経済協力はむしろ中央政府の推進のもとで展開されるようになった。アジア通貨危機以降、中国政府はサブリージョンの経済協力において積極的に提案を行い、リーダーシップを発揮しようとした。そして、中国外交の政策に主権重視の姿勢が色濃く表れ始めた2006年以降、国内連携の強化と対外開放の拡大を通じて国民国家の統合問題を解決しようとする政府の方針のもとで、中国の「アジア一体化」戦略はまさに本格化しようとしている。

中国が1990年代後半から地域協力に積極的に関与するようになったのには、いくつかの理由が考えられる。2000年のASEANに対するCAFTAの提案も、2003年の上海協力機構加盟国間に対するFTAの提案も、実のところ、2000年に始動した西部大開発と深く関係している。内陸部の経済発展、東西格差の解消には周辺国との経済関係の強化が必要不可欠であるという発想が中国政府には根強く存在している。

中国の「アジア一体化」戦略は、突き詰めて言えば「国境経済圏アプローチ」と呼ぶことができる。特に2000年以降の中国の動向からみれば、中国は、モノについてはFTAによる標準化作業を推進しており、カネについては人民元決済の拡大を狙っており、また地域銀行の設置も促進しようとしている。こうした意味で、北東アジア、新疆や内モンゴルを中心とした西北開発区、広西や雲南を中心とした西南開発区などの地域経済発展戦略は、中国を媒介とした東アジア地域の実質的な統合につながる可能性を秘めている。こうした協力を通じて、中国はまた自国の影響力を高めようと

している。

中国の「アジア一体化戦略」には、中央政府のみならず地方政府や企業も関与している。「開発コミュニティ (developmental communities)」⁶⁵⁾を形成する地方政府は地域の経済発展という「地方益」から出発し、国内政治プロセスを通じて、「地方益」に合致した国家の対外政策の形成に働きかけを行っている。しかし、地方政府を取り巻く環境は厳しい。1994年の「分税制」によって地方財政は困難な状況を呈しており、地方財源の乏しさが地方政府の自主性を制限している。

他方、中国は国際関係に強く拘束されていることも事実である。北東、西南、西北で同じ政策を推進されていたのにもかかわらず、その進展はまったく異なっている。地域経済発展戦略はそれぞれの地域の国際情勢と深くかかわっているだけに、国際関係との相互作用の中、結果として中国のアジア一体化戦略が視野とする地理的範囲は、大周辺に拡大する可能性がある一方で、小周辺をカバーすることさえ難しいかもしれない。

注)

- 1) Evan Medeiros and R. Taylor Fravel, "China's New Diplomacy", *Foreign Affairs*, Vol. 82, No.6, November-December, 2003, pp.22-35.
- 2) Stephanie Kleine-Ahlbrandt and Andrew Small, "China's New Dictatorship Diplomacy: Is Beijing Parting with Pariahs?", *Foreign Affairs*, Vol.87, No.1, p.38.
- 3) Rober Sutter, "Durability in China's Strategy toward Central Asia: Reasons for Optimism", *The China and Eurasia Forum Quarterly*, Vol. 6, No. 1, p. 3.
- 4) 青山瑠妙『現代中国の外交』、慶応義塾出版会、2007年、493頁。
- 5) David Abernethy, *The Dynamics of Global Dominance: European Oversea Empires, 1945-1980*, New Haven and London: Yale University Press, 2000, p.225. なお、この特徴に関して、梅森直之先生にご教示いただいた。
- 6) 中国建国後の領土問題と外交について、青山瑠妙「領土問題と中国の外交」(『中国年鑑2011 波立つ海洋・

- 動き出す内陸』、中国研究所、2011年、38-44頁)を
ご参照。
- 7) 中国の「アジア一体化」戦略と西部大開発の関係に
ついては、青山瑠妙「中国の地域外交と東アジア共同
体」(山本武彦、天児慧編『東アジア共同体の構築1
新たな地域形成』、岩波書店、2007年、93-120頁)を
ご参照。
- 8) 2006年以降中国における国益再定義の動きについて、
青山瑠妙「中国の周辺外交」(趙宏偉ほか『中国外交
の世界戦略』、明石書店、2011年、92-107頁)をご参
照。
- 9) 「尋求国際新通路的衝動与考驗」、『瞭望東方週刊』、
2010年1月14日。
- 10) John Garver, "Development of China's Overland Trans-
portation Links with Central, Southwest, and South Asia",
China Quarterly, 185, March 2006, pp.1-22. Jonathan
Holslag, "China's Roads to Influence", *Asian Survey*, 50
(4), July/August, 2010, pp. 641-662.
- 11) 8カ国とはモンゴル、カザフスタン、キルギス、タ
ジキスタン、ロシア、アフガニスタン、パキスタン、
インドである。
- 12) 2001年に新疆ウイグル自治区政府が公表したデータ
である。
- 13) 蔡守秋「西部辺境城鎮的法制建設」、『甘肅政法学院
学報』、2002年第12期、3頁。
- 14) 「王樂泉講述新疆反分裂闘争」、『共産黨員』、2008年
第4期、46頁。
- 15) 「解読国務院32号文件：新疆構築面向中亞開放新格局」、民革烏魯木齊市委員会ホームページ、
<http://202.201.208.6/wjj/wsmg/News/200710820958.html>
(2011年5月30日)。
- 16) ホルグスの国境経済協力センターの設置は2003年
6月にカザフスタンにより最初に提起されたもので、そ
の後、商務部のフィージビリティ調査を経て、2004年
9月に中国とカザフスタン間で合意され、2005年7月
に胡錦濤国家主席がカザフスタンを訪問した際に正
式に条約を結んだ。2006年3月に国務院はホルグス
の国境経済協力センターに関する具体的な優遇政策
を公布した。
- 17) 星野昌裕「周縁からの叫び——マジョリティ社会と
国家統合」、国分良成編『中国は、いま』、岩波新書、
2011年、115頁。
- 18) 上海協力機構の声明については、上海協力機構のホ
ームページ
<http://www.secsco.org/EN/Yolder.asp> を参照 (2011年5
月30日)。
- 19) 「不可複製和替代的地緣区位优势」、『世界知識』、2010
年第12期、19頁。
- 20) 「向西、前沿和門戸」、『世界知識』、2010年第12期、
17頁。
- 21) 「喀什打開新疆邊貿『人民幣決算』第一扇窓」、『中亞
信息』、2009年第10期、29頁。
- 22) Alice D. Ba, "China and ASEAN Renvigating Relations
for a 21st Century", *Asian Survey*, Vol. XLIII, No. 4,
2003, pp.633-635. Kuik Cheng-Chwee, "Multilateralism
in China's ASEAN Policy: Its Evolution, Characteristics,
and Aspiration", *Contemporary Southeast Asia*, Vol.27,
No.1, 2005, p.103.
- 23) 付瑞紅「湄公河区域經濟合作的階段演進与中国的角
色」、『東南亞縱横』、2009年第5期、68頁。
- 24) 「GMS 協力への中国参加に関する国家報告」はその
後「GMS サミット」の開催に合わせて、2005年、2008
年に公布された。2011年にはブルーブックの形で公
表されるようになった。
- 25) 末廣昭、宮島良明、大泉啓一郎、助川成也、青木ま
き、ソムポップ・マーナランサン『大メコン圏 (GMS)
を中国から捉えなおす』、東京大学社会科学研究所、
2009年、28頁。
- 26) タイは CLMV に次ぐ 2 番目に重要な海外進出対象
国となっている。
- 27) 計画されていた 3 つの国際道路は①西側の昆明—瑞
麗—ヤンゴン、②西側の昆明—シーサンパンナ—ラ
オス、③東側の昆明—バンコク—ベトナムの 3 つの道
路である。
- 28) 「雲南辺境貿易区处境尷尬」、『中国経済時報』、2010
年2月4日。
- 29) 「南亜大通道啓程」、『瞭望新聞週刊』、2010年第31期、
20頁。
- 30) 同論文、21頁。
- 31) 南寧—シンガポールの経済回廊はベトナム、ラオス、
カンボジア、タイ、マレーシアを経由し、南寧からシ
ンガポールまでの道路である。
- 32) 汎トンキン湾経済協力の参加国は中国、ベトナム、
シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピ
ン、ブルネイの7カ国である。
- 33) 「構築南寧—新加坡經濟走廊的可行性研究」、広西経
済決策ネット、
http://www.gx-info.gov.cn/Fazhan_Report/view
[Fazhan.asp?id=21597](http://www.gx-info.gov.cn/Fazhan.asp?id=21597) (2011年5月30日)。
- 34) 「劉奇葆出任広西自治区党委書記 深受万里影響」、

- 東方ネット、
<http://news.eastday.com/eastday/node81741/node81762/node144854/userobject1ai2142959.html> (2011 年 5 月 30 日)。
- 35) 「商務部：中国与東盟将就人民幣等問題進一步談判」、中新ネット、
<http://www.chinanews.com/news/2005/2005-09-15/8/626280.shtml> (2011 年 5 月 30 日)。
- 36) 図們江地域開發が動き出した当初は、中国、北朝鮮、韓国、モンゴル 4 カ国が正式の参加メンバーで、ロシアと日本はオブザーバーとして参加していた。
- 37) 「加快図們江地区開放開發」、
http://www.chinajilin.com.cn/zhuantu/content/2007-08/28/content_916598.htm (2011 年 5 月 30 日)
- 38) 「図們江地区的大事簡摘」、
http://www.chinajilin.com.cn/zhuantu/content/2007-08/28/content_916596.htm (2011 年 5 月 30 日)
- 39) 図們江開發に関する前期研究調整グループのグループ長は惠永正 (科学委員会)、副グループ長は劉江 (計画委員会) であった。
- 40) 「図們江地区的大事簡摘」、
http://www.chinajilin.com.cn/zhuantu/content/2007-08/28/content_916596.htm (2011 年 5 月 30 日)
- 41) 同上。
- 42) 4 点の合意は次の通りである。①図們江開發 3 原則。②図們江地域開發公司を設立する。③北朝鮮は 100km² の土地を貸し出しする。④ 3 カ国は貸し出された土地で共同開發する。
- 43) 前掲論文、「加快図們江地区開放開發」。
- 44) 1993 年 3 月に、中国は国家科学技術委員会が李鵬モンゴル訪問の際に北東アジア地域協力問題について協議することを決めた。
- 45) 図們江による海へのアクセスの問題は 1984 年に学者により提言された問題で、1986 年宦郷がこの問題をととても重視し、中央で議論することとなった。1987 年、宋健の指示で、国家海洋局と海洋政策専門家は図們江通行権の問題で吉林省にきて調査した。1988 年に中ソ国境交渉でソ連は中国の通行権を認め、1991 年 5 月に締結された国境条約にも明記された。
- 46) 徐承元「中国・朝鮮半島關係——二つの価値体系の競合」、国分良成編、2006 年、306 頁。
- 47) 倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と中国——北東アジア地域安全保障と『多国間外交』」、高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』、日本国際研究所、2000 年、231 頁、227 頁。
- 48) 倉田秀也「六者会談の成立過程と米中關係」、高木誠一郎編『米中關係——冷戦後の構造と展開』、日本国際問題研究所、2007 年、70-71 頁。
- 49) 岩下俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国——「唇齒の關係」の構造と変容』、世織書房、2010 年、226-227 頁。
- 50) 同上、227 頁。
- 51) 「吉林省政府図們江地区開發弁公室図們江地区開發大事記」、
http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/tumen/tumen_jishi/01/5.htm (2011 年 5 月 30 日)
- 52) 「『北美自由貿易区』經驗対開發図們江地域的啓示」、
http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/tumen/tumen_jishi/07/12.htm (2011 年 5 月 30 日)
- 53) 李燦雨「図們江地域開發 10 年——その評価と課題」、ERINA ブックレット Vol.2, 2004 年、
<http://www.erina.or.jp/jp/Library/booklet/pdf/bl2.pdf> (2011 年 5 月 30 日)
- 54) 倉田秀也「六者会談の成立過程と米中關係」、前掲論文、71 頁。
- 55) 中居良文「中国の北朝鮮政策——楊斌事件をめぐって」、『国際政治』、第 135 号、2004 年 3 月、92 頁。
- 56) 「長春、吉林、図們江企画綱要」の全文は
http://www.jl.gov.cn/zt/cjtkfxfxdq/ghgy/200912/t20091207_663277.html を参照 (2011 年 5 月 30 日)。
- 57) 2007 年 3 月胡錦涛国家主席の訪口、また同年 11 月温家宝総理の訪口の際に、中国側からロシアの極東開發と中国の東北振興政策をタイアップさせる計画を提起した。その後中ロ両国は 2 年半かけて協議し、2009 年 3 月に「中国東北地域とロシア極東及びアラビア地域の協力綱要 (2009 年—2018 年)」を締結した。
- 58) 「中国朝鮮簽約共同開發黃海油田」、『東方早報』、2005 年 12 月 26 日。
- 59) 「借港朝鮮 吉林找至出海口」、『經濟觀察報』、2006 年 7 月 17 日。
- 60) 「延辺企業投資朝鮮總額達 6823 万美元」、『瞭望東方週刊』、2010 年第 12 期、18 頁。
- 61) 沈曉丹「丹東対朝辺境小額貿易發展問題探析」、『遼東学院学报』(社会科学版)、2009 年第 5 期、54 頁。
- 62) 黄金坪島は丹東とは、もともと河で隔てられていたが、土砂の鬱積で隣接するようになった。丹東新区の道路の片側で鉄のワイヤーが国境線となっている。
- 63) 中国駐ギニア大使館ホームページ、<http://gw.china-embassy.org/chn/fyrth/t660166.htm> (2011 年 5 月 30 日)。
- 64) CarLa P. Freeman, "Neighborly Relations: the Tumen De-

velopment Project and China's Security Strategy", *Journal of Contemporary China*, 19 (63) , January, 2010, pp.137-157.

- 65) David Zweig, *Internationalizing China: Domestic Interests and Global Linkages*, Ithaca: Cornell University Press, 2002, p.107.